

農地法第4条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

長野県知事 殿

申請者住所： _____

氏名： _____ ㊦

(職業： _____)

*下記(5)参照 (電話番号 _____ 本人・代理人)
(代理人氏名 _____)

下記によって農地を転用したいので、農地法第4条の規定によって許可を申請します。

記

土地の表示		地目		面積(m ²)
		登記簿	現況	
① 安曇野市				
② 安曇野市				
③ 安曇野市				
合計： m ² (田： m ² 畑： m ² 採草放牧地： m ²)				
利用状況	10a当たり普通収穫高	耕作者の氏名	都市計画法上の区分	
①			その他区域 都計法用途区域 (地域)	
②			その他区域 都計法用途区域 (地域)	
③			その他区域 都計法用途区域 (地域)	

(1) 転用の目的	(2) 転用理由の詳細
	別紙「理由書」記載のとおり

(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間

許可された日より永年 許可された日より 年間

(4) 資金調達についての計画

別紙：「資金計画書」記載のとおり

(5) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要

工事計画	第1期 (着工年月日から年月日まで)				第2期 (着工年月日から年月日まで)			
	名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積
土地造成				m ²				m ²
建築物			m ²				m ²	
工作物			m ²				m ²	
計			m ²	m ²			m ²	m ²

(6) 転用によって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害の防除施設の概要

(7) その他参考になるべき事項

【記載注意】

- 「10a当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあつては採草量又は家畜の頭数を記載する。
- 「都市計画法上の区分」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又は、これ以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、出来るかぎり工事計画を6ヶ月単位で区分して記載する。
- 申請に係る土地が市街化調整区域にある場合において、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1項から8号まで、又は都市計画法施行令第36条第1項第2号ハのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考になるべき事項」欄に記載する。
- 申請書に記載する電話番号は、転用事業進捗(完了)状況の確認にご利用したいので、転用事業中及び完了後も連絡の取れるものとしてください。

農地法第4条・第5条の許可申請書添付書類一覧

農地法第4条・第5条関係：個人の場合 (正本・副本：各1部提出) 副本は申請書以外コピー可		備考	農地法第4条・第5条関係：法人の場合 (正本・副本：各1部提出) 副本は申請書以外コピー可		備考
1	土地の登記事項証明書(全部事項証明書に限る)	○	1	土地の登記事項証明書(全部事項証明書に限る)	○
2	抵当権者等の同意書・印鑑証明	△	2	抵当権者等の同意書・印鑑証明	△
3	公図(法務局か登記情報提供サービスで取得したもの) (副本用は、隣接地の地目・権利者を記入)	○	3	公図(法務局か登記情報提供サービスで取得したもの) (副本用は、隣接地の地目・権利者を記入)	○
4	転用候補地の位置及び付近状況図(1/50,000ないし1/10,000程度のもの)	○	4	転用候補地の位置及び付近状況図(1/50,000ないし1/10,000程度のもの)	○
5	建設予定建物・施設の配置図及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面(建物・施設等の面積、位置及び施設物間の距離及び境界線からの距離を表示：縮尺は1/500ないし1/2,000程度のもの)	○	5	建設予定建物・施設の配置図及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面(建物・施設等の面積、位置及び施設物間の距離及び境界線からの距離を表示：縮尺は1/500ないし1/2,000程度のもの)	○
6	事業計画書(個人住宅は原則として添付不要)	△	6	事業計画書(個人住宅は原則として添付不要)	△
7	工事工程表(事業計画面積が5,000㎡以上、その他は申請書記載)	△	7	工事工程表(事業計画面積が5,000㎡以上、その他は申請書記載)	△
8	資金計画書(残高証明又は融資証明書添付)	○	8	資金計画書(残高証明又は融資証明書添付)	○
9	確認書(境界より4m以内の隣接農地所有者・耕作者)	○	9	確認書(境界より4m以内の隣接農地所有者・耕作者)	○
10	土地改良区の意見書	○	10	土地改良区の意見書	○
11	安曇野市の適正な土地利用に関する条例の事業承認書の写し	△	11	安曇野市の適正な土地利用に関する条例の事業承認書の写し	△
12	所有者や耕作者の同意があったことを証明する書類(所有権以外の権限に基づいて申請する場合や地上権、永小作権、賃借権等に基づく耕作者がいる場合)	△	12	所有者や耕作者の同意があったことを証明する書類(所有権以外の権限に基づいて申請する場合や地上権、永小作権、賃借権等に基づく耕作者がいる場合)	△
13	道路水路の処置に係る所管部局との調整を証する書面(道路・水路占用等許可書の写し等)	△	13	道路水路の処置に係る所管部局との調整を証する書面(道路・水路占用等許可書の写し等)	△
14	関係法令の許認可等に係る申請書の写し(都市計画法、砂利採取法等)	△	14	関係法令の許認可等に係る申請書の写し(都市計画法、砂利採取法等)	△
15	別様式1の調書(副本に1部添付)	○	15	別様式1の調書(副本に1部添付)	○
16	申請人の家族構成及び農業経営調書(下記参照)	○	16	申請人の家族構成及び農業経営調書(下記参照)	○
17	農振除外された農地の場合は農振除外の通知書の写し	△	17	法人の登記事項証明書(全部事項証明書に限る)	○
18	その他必要と思われる書類	△	18	法人の定款又は寄付行為(原本証明を要す)	○
			19	宅地建物取引業者免許証の写し(建売住宅・宅地分譲の場合)	△
			20	建売住宅実績及び販売計画書(建売住宅の場合)	△
			21	農振除外された農地の場合は農振除外の通知書の写し	△
			22	砂利採取の場合は砂利採取法申請書の鑑の写し、副申書の写し、連帯保証書の写し、農地への復元の確認できる書類、砂利採取計画の平面図、付近の農地・作物等の被害の防除施設の概要を示した書類	△
			23	その他必要と思われる書類	△
農業委員 推進委員	転用に対する意見		署名		

※ 代理人申請の場合は、必ず「代理委任状と確認書」を添付すること。

申請人の家族構成及び農業経営調書

譲渡人(貸人)								譲受人(借人)									
家族構成	氏名	性別	年齢	続柄	職業 (勤務先等)	農業従事 日数	備考	家族構成	氏名	性別	年齢	続柄	職業 (勤務先等)	農業従事 日数	備考		
					本人									本人			
農機具の所有状況				家畜の所有状況				備考									
機 械 名		台 数		家 畜 の 種 類		頭・羽											

参考様式 (農地法第4条関係)

農地の転用に伴う土地改良区の意見要請願

令和 年 月 日

土地改良区理事長

殿

要請者 現所有者(現資格者)
住所：
氏名： ㊟

貴土地改良区の地区内にある農地を_____に転用するため農地転用申請することにつき、農地法施行規則第4条(6条)第2項の規定によって貴土地改良区の意見を求めます。

なお、貴土地改良区の定款及び規則などに基づき、この土地に係る権利義務の承継または決裁について、ご指示に従います。

《土地の表示》

土地の所在			地目	面積(m ²)	備考
市町村名	所在地名	地番			
安曇野市					

※この様式によらず土地改良区等において定めた様式でも可

参考様式

土地改良区意見書

第 号

要請者 現所有者(現資格者)
住所：
氏名： ㊟

令和 年 月 日付けで要請のあった、下記農地に対する権利義務の承継、または決済について協議が整いましたので、この農地を_____に転用するために農地転用申請することは差し支えありません。

令和 年 月 日

土地改良区
理事長 ㊟

《土地の表示》

土地の所在			地目	面積(m ²)	備考
市町村名	所在地名	地番			
安曇野市					

※この様式によらず土地改良区等において定めた様式でも可

確 認 書

1、転用申請者

住 所 : _____

氏 名 : _____ ④

2、転用申請農地

所 在 地	地 番	地 目		面 積	備 考
		台 帳	現 況		
安曇野市				m ²	
	他 筆				

3、転用目的（該当カ所に○）

住宅・店舗・事務所・工場・倉庫・作業所・物置・資材置場・駐車場・車庫・通路・墓地
その他用地（具体的に： _____）

上記の農地転用申請内容について、転用申請人（委任を受けた代理人を含む）
から転用計画の説明を受けました。

所有者・耕作者の別 （該当に○を）	氏 名	備 考
所有者・耕作者		令和 年 月 日
所有者・耕作者		令和 年 月 日
所有者・耕作者		令和 年 月 日
所有者・耕作者		令和 年 月 日

- ※ 転用計画地に隣接する農地所有者等（離隔距離4m以内）が対象となります。
- ※ 所有者（耕作者）の氏名及び日付を自署して下さい。
- ※ この確認書は転用計画者より隣接農地の所有者等に対して、転用計画内容の説明があったことを記録するものです。
- ※ 平成12年4月1日より、「隣接農地の同意書」の添付は不要となりました。

(別様式 1)

調 書

申請農地の移転または権利の設定にあたり、下記の該当するところへ○印または必要事項を記入してください。

1	移転または設定する農地は、農業振興地域・農用地区域から除外された土地で (ある・ない) * ある場合 農振除外日 : 昭和・平成・令和 年 月 日
2	移転または設定する農地は、生前一括贈与税の猶予を受けている土地で (ある・ない) * ある場合 贈与日 : 昭和・平成・令和 年 月 日
3	移転または設定する農地は、相続税の猶予を受けている土地で (ある・ない) * ある場合 相続日 : 昭和・平成・令和 年 月 日
4	移転または設定する農地は、現在賃貸借期間中で (ある・ない) * ある場合 耕作者氏名 : _____ 賃借方法は (農地法第 3 条・農業経営基盤強化促進法・その他) _____
5	土地所有者は、農業者年金の加入者で (ある・ない) * ある場合 所有者の地区名 : _____ 生 年 月 日 : 昭和・平成・令和 年 月 日 (満 歳) 自分名義の農地等 所有地 : _____ m ² 借入地 : _____ m ² 貸付地 : _____ m ²
6	土地所有者は、農業者年金の受給者で (ある・ない) * ある場合 (経営移譲年金・老齢年金・両方) 移転する農地は、経営移譲の対象農地で (ある・ない) * ある場合 1年以内に80%以上の代替地を取得する予定が (ある・ない)

※ 上記のとおり相違ありません。

農地所有者 署 名	
--------------	--

農地転用に係る資金計画書

収 入 (円)		支 出 (円)	
預 貯 金		土 地 購 入 費	
住宅金融公庫借入金		整 地 費	
農 協 融 資 金		建 築 費	
職場共済組合借入金		取 得 費	
一般金融機関融資金		そ の 他 雑 費	
より贈与			
合 計		合 計	